

連結会計の新展開

榊 岡 源 一 郎

- I はじめに
- II 連結会計上のオフ・バランスシート・ファイナンス問題
- III 異業種子会社連結への動向—FASB の新 Statement—
- IV 混迷するジョイント・ベンチャーに対する会計処理
- V おわりに—新しい支配概念への動向—

I は じ め に

わが国における連結財務諸表の作成が制度化されて10年以上が経過し、制度化当時活発に行なわれた連結財務諸表に係る論議はスッカリ陰を潜めた感がある。しかしながら、最近連結財務諸表作成の本家であるアメリカやイギリスさらに国際会計基準委員会 (International Accounting Standards Committee ; IASC) では、現行の連結会計基準の包括的な見直し作業が進められ、すでにその一部については新しい基準ないしは公開草案 (Exposure Draft) として発表されている。

このような諸外国における連結会計基準の包括的見直しの理由は、今日の企業環境が1959年に作成され、現行の連結財務諸表の作成基準となっている会計研究公報第51号「連結財務諸表」(Accounting Research Bulletin No. 51, "Consolidated Financial Statements": ARB No. 51)¹の発表当時よりも複雑なものとなり、そのような作成基準では現在の企業環境下で作

1 AICPA., *Accounting Research Bulletin No. 51, "Consolidated Financial Statements,"* August 1959.

成される連結財務諸表の作成基準として十分に機能しなくなってきたこと²によると考えられているようである。

この結果、たとえばアメリカでは、アメリカ公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants: AICPA) の会計基準部門・連結問題専門研究班 (Accounting Standards Division, Task force on Consolidation Problems) が、1970年代の後半から1980年代の前半にかけて連結会計に係る問題点を指摘した審議資料 (Issues Paper) を発表して、その検討を財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board: FASB) に委ねた。その後 FASB では、それを受けて1982年1月に「連結および持分法」(Consolidations and the Equity Method) というプロジェクト名で、連結会計に係る包括的な見直しをその審議事項 (Agenda) とすることに決定してその検討作業に入り、現在もなおその作業は継続中である。⁴

また、IASC においても国際会計基準第3号「連結財務諸表」(International Accounting Standard 3, "Consolidated Financial Statements," 1976: IAS No. 3) の見直しに入り、そのための小委員会が1984年に設け

2 cf. Neuhausen, Benjamin S., "Consolidation and The Equity Method—Time for an Overhaul," *Journal of Accountancy*, February 1982, pp. 54-66.
Weber, Joseph V., "FASB's consolidation project: Where it stands," *Journal of Accountancy*, Statements in Quotes, July 1984, pp. 93-98.

3 AICPA., *Issues Paper*,

1 "Reporting Finance Subsidiaries in Consolidated Financial Statements," December 27, 1978.

2 "Joint Venture Accounting," July 17, 1979.

3 "Accounting by Investors for Distributions Received in Excess of Their Investment in a Joint Venture," October 8, 1979.

4 "Push Down Accounting," October 30, 1979.

5 "Accounting in Consolidation for Issuances of Subsidiary's Stock," June 3, 1980.

6 "Certain Issues that Affect Accounting for Minority Interest in Consolidated Financial Statements," March 17, 1981.

4 FASB, *Status Report*, No. 148, October 13, 1983; No. 193, April 11, 1988.

⁵
られた。

このように諸外国においては連結会計基準の見直し作業が進められているのであるが、FASB や IASC において検討されてきた結果の一部が最近明らかにされてきている。そこで本稿では、それらを手がかりにして、連結会計の見直しに重大なインパクトを与えているオフ・バランスシート・ファイナンス（off balance sheet financing）の問題やその後に発表された改正基準および公開草案ならびに今後の改正の方向等について概説してみることとする。

II 連結会計上のオフ・バランスシート・ ファイナンス問題

最近の現行連結会計基準の見直しに重大なインパクトを与えている問題にオフ・バランスシート・ファイナンスの問題がある。この問題は連結会計固有の問題というものではない。たとえば FASB では、1984年に緊急問題専門研究班（Emerging Issues Task Force）において、現行の会計原則や会計実務の適用に疑問を投げかけているさまざまな革新的財務手段や取引（innovative financial instruments and transactions）に係る研究に着手し、そこでは財務手段や取引に関する開示内容の改善方法や別個の法的実体を作った場合における影響等について検討することにしてはいたが、その後「財務手段と“オフ・バランスシート・ファイナンス”問題」（Financial Instruments and Off Balance Sheet Financing Issues）というプロジェクト名で1986年5月に正式な審議事項に加えられ検討が行なわれている。しかし同じ FASB で1982年以来連結会計の包括的見直しが進められ、その過程で別個の法的実体を作った場合における影響につい

5 中島省吾「IAS 第3号—連結国際会計基準—の見直し」『企業会計』第36巻第11号、昭和59年11月、4-10ページ。

て検討されているということから、その部分についての検討は連結会計の見直しプロジェクトに含まれるものとしている。⁶

ところでこのオフ・バランスシート・ファイナンスという用語は、そもそも金融分野の専門家が用いた用語で、キャピタル・リース（以前は financing lease といわれていた）のすべての用件をかなえていないので、当該コミットメントの現在価値（資産や負債）が記録されず、その結果、賃借人（lessee）側の貸借対照表ないしは注記に表われてこない結果をもたらすリース金融（lease financing）の利用に用いられていたものが、その後、資金の貸手（lender of funds）が貸貸人（lessor）に対して償還請求権を有さず、当該債務の償還を賃借人やリースされた資産にのみ期待をかけることに同意するレバレッジド・リース（leveraged lease）に関連した金融協定（financial arrangement）の利用にも用いられるようになった⁷というものである。

そしてこのまさに貸借対照表に記載されない資産・負債の存在、とくに負債のオフ・バランスシート化（簿外化）が重要な会計上の問題であると指摘され始め、このオフ・バランスシート化をもたらす1手法として現行の連結会計基準が悪用されることから、オフ・バランスシート・ファイナンスの問題が生じてきたことを契機にして、現行の連結会計基準その

6 cf. FASB., *op cit.*, No. 174, April 7, 1986, p. 7, No. 177, July 7, 1986, p. 5. 日本公認会計士協会『JICPA NEWS』第365号, 昭和61年6月, 44ページ, 第373号, 昭和62年1月, 34ページ。

Stewart, John E., & Benjamin S. Neuhausen, "Financial Instruments and Transactions: The CPA's Newest Challenge—Off-balance-sheet financing: an accounting headache—," *Journal of Accountancy*, August 1986, pp. 102-112.

なお、FASB では「財務手段と“オフ・バランスシート・ファイナンス”問題」に関して昨年11月に公開草案を発表したが、そこでは連結会計に係る問題はない。

FASB, *Disclosure about Financial Instruments*, Exposure Draft, November 30, 1987.

7 Cooper, W. W., & Yuji, Ijiri, *Kohler's Dictionary for Accountants*, 9th ed., 1983, Prentice-Hall, Inc., p. 357.

ものの見直しがあったため検討されるようになってきたのであると考えることが妥当であろう。

そこで、この連結会計上のオフ・バランスシート・ファイナンスの問題ならびに連結会計基準全般の見直しに係る問題を Neuhausen (Benjamin S. Neuhausen) が指摘するところにしたがって要約してみると、つぎのようになる。⁸

1 子会社に係る問題点

1. 1 異業種を理由にした金融子会社の連結除外問題

異業種を理由にして子会社を連結から除外することを許している ARB No. 51 が批判された。それはとくに金融子会社が異業種を理由に連結除外されていることに、その主な原因がある。そしてまた、金融子会社を連結除外できることから当該企業グループ全体の資産・負債額を歪めてしまうことが問題となりだした。実際、連結貸借対照表から子会社の負債を除外することによってオフ・バランスシート・ファイナンスの1手段となることが、子会社を非連結とすることの重要な要因となっている。

とくに子会社が親会社専用の子会社 (captive subsidiary) である場合に、その資産、負債を連結貸借対照表から除外することは問題である。

というのは、親会社は子会社支配を通じて子会社資産をコントロールしているし、また親会社は、多くの場合、子会社債務に対して、子会社がその負債を決済できるように取り計らうことを義務づけた保証を与えたりしているからである。

そこで、このような子会社が連結から除外されると当該企業グループ全体の経営指標を算定するような場合には、分析専門家ならば比例連結を作成するなどできるが、一般的な財務諸表の利用者では不可能である

8 Neuhausen, Benjamin S., *op. cit.*, pp. 56-62.

ことから問題となる。

また、特定の子会社を連結除外することを許している ARB No. 51 が発表された1959年当時の企業活動はほんの数種に限られたものであり、企業活動の多様化は過去20年間にそれが進んだほど一般的ではなかった。したがって、多くの企業がほんの1ないし2の企業活動しか行っていないところでは、明らかに業種の異なる子会社についてはその個別財務諸表を提示することの方がより情報性に富んだものであったが、今日のように連結企業グループが10ほどの業種で活動しているところで、それらとは異なった第11番目の活動を行なう子会社を連結から除外することの正当性はなくなった。

さらに、セグメント情報の開示が必要とされなかったときには異業種を理由にした連結除外も認められたが、1970年以来、証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission: SEC) や FASB の基準書によってセグメント情報の開示が必要とされるようになったので、その正当性がいっそうなくなってきたことになる。

1. 2 連結範囲決定基準の問題

ARB No. 51 についてもう1つの別の問題点は、その連結範囲決定基準—議決権付株式の過半数所有による支配—があまりに狭すぎるという問題である。

AICPA の Statement of Position No. 78-10⁹ では、支配を「所有や契約ないしはその方法で他組織の経営やその方針の指揮を直接・間接に決定し得る能力」と定義付けているが、ARB No. 51 では過半数所有以外の方法で支配されている組織を連結する基準は示されていない。しかしながら、過半数所有以外の方法で支配している場合にも連結すること

9 AICPA, *Statement of Position No. 78-10*, "Accounting Principles and Reporting Practices for Certain Nonprofit Organizations," December 31, 1978, par. 42.

が望ましいであろう。というのは、メッタニはないケースであるが、企業の中には過半数所有ではなく99年間のリース契約によって他会社を支配していることから、その会社を連結しているというケースが出てきたからである。

2 ジョイント・ベンチャーへの投資に対する会計処理に係る問題点

2. 1 ジョイント・ベンチャーへの投資に対する会計処理の多様性

この問題はとくに非法人形態のジョイント・ベンチャー（unincorporated joint venture）に対する投資の会計処理について、権威ある会計団体が沈黙していることにその原因がある。したがって、実務上そのような投資に対して比例連結法（proportionate consolidation）や持分法（equity method）の会計処理がとられ、同じようなジョイント・ベンチャーに対する投資の会計処理でも、その投資会社によって異なった会計処理法がとられるといった混乱がみられることになる。そこで、このような実務上の多様性という問題からすると、非法人形態のジョイント・ベンチャーに対するすべての投資について統一された会計処理法を確立するか、あるいは前述の各々の方法を採用するための基準を明確にしなければならないであろう。

また、法人形態のジョイント・ベンチャー（incorporated joint venture）と非法人形態のジョイント・ベンチャーは法的な形態の相違ではあるが、ジョイント・ベンチャーにおけるその相違は、それら両形態のジョイント・ベンチャーに対する投資の経済的実体がたとえ同じであるとしても、異なった会計処理を行なうことが許されることになるかも知れない。しかしながら、投資会社のジョイント・ベンチャーへの参加のもつ経済的実体の意味合いが同じならば、それらの両投資に対する会計処理法は同じでなければならない。

2. 2 ジョイント・ベンチャーに対する投資への持分法適用に関する疑義

これは、ジョイント・ベンチャーに対する投資の会計処理として最も広く行なわれている持分法の適用が、当該投資から生じる投資会社の資産・負債について有用な情報を提供していないのではないかという批判である。すなわちジョイント・ベンチャーの必要とする資金の一部が借入金で賄われているとき、その投資会社はジョイント・ベンチャー投資に対しては持分法を適用する結果、投資後のジョイント・ベンチャーの損益を反映した投資額が表示されるだけで、ジョイント・ベンチャーの資産・負債は表示されない。こうして投資会社はジョイント・ベンチャーをオフ・バランスシート・ファイナンスの1手段としているのである。

そこで、最近こうした持分法の欠点を排除するために、持分法に代えて比例連結法の適用や拡張持分法（複数行表示持分法¹⁰、expanded equity method）の適用が主張されることが多くなった。こうした方法の下では、投資会社はジョイント・ベンチャーの純資産や純利益に対するその比例的持分だけではなく、ジョイント・ベンチャーの資産・負債・収益・費用に対する比例的持分を財務諸表に別々に表示することになる。

またジョイント・ベンチャーに係るもう1つの問題は、ジョイント・ベンチャーが投資会社から独立した会計エンティティであるのかどうかという問題である。それはこの問題が、投資会社とジョイント・ベンチャーとの間の非貨幣的取引（nonmonetary transactions）の会計処理に影響を及ぼすことになるからである。

10 吉田一郎氏（公認会計士）は、Expanded Equity Method の訳語としての「拡張持分法」という用語ではその会計処理の実体とあまりにもかけ離れすぎるとして、「複数行持分法」という訳語を用いられている。

吉田一郎「アメリカにおける建設業のジョイント・ベンチャーの会計実務」『会計ジャーナル』第一法規、第18巻10号、昭和61年10月、30ページ。

3 持分法適用基準に係る問題

持分法では、投資会社は被投資会社の損益をそれが発生したときに、そのうちの比例的持分割合を吸収することになるので、発生主義会計にかなったものであるといわれる。とすれば、持分法は、投資会社が被投資会社の財務および営業の方針に重要な影響を及ぼしているか否かにかかわらず、関連会社に対するすべての投資に対して適用されるべきである。したがって、AICPA が1971年に公表した会計審議会意見書第18号「普通株式への投資に対する持分法の会計処理」(Accounting Principles Board Opinion No. 18, “The Equity Method of Accounting for Investments in Common Stock”: APB Opinion No. 18) の 20% 基準は概念的支援を欠く専断的なものであるということができよう。

こうして、FASB ではこれらの問題点から連結会計基準の包括的な見直しが行なわれだしたのである。

また、イギリスでもこうしたオフ・バランスシート・ファイナンスの問題から連結会計の見直しが進められている。たとえば、イングランドアンド・ウェールズ勅許会計士協会 (The Institute of Chartered Accountants in England and Wales: ICAEW) は1985年に研究班 (Working Party) を設置して、偽装 (window dressing) とオフ・バランスシート・ファイナンスから生じる重大な問題の検討に着手し始めた。¹¹

その後1985年12月に ICAEW の Technical Committee は Technical Release No. 603 (TR603) を公表して問題点を明らかにし、その後の詳細な検討を会計基準委員会 (Accounting Standards Committee: ASC) に委ねた。¹² この TR603 でも非連結子会社を巡るオフ・バランスシート・フ

11 ICAEW., “Window Dressing: Working Party to Tackle Artificial Schemes,” News, *Accountancy*, October 1985, p. 4.

12 ICAEW., Technical Release No. 603., “Off-Balance Sheet Finance and Window Dressing,” December 1985, *Accountancy*, February 1986, p. 129.

拙稿「金融子会社の連結問題」『千葉商大論叢』第25巻2号，昭和62年9月，123-／

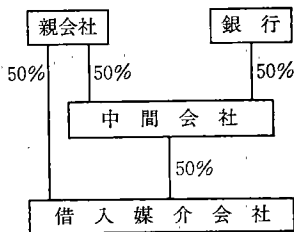
ファイナンスの問題の重要性が指摘されており、現行の連結基準では連結子会社とならず非連結とされるケースをその例として第一にあげ、つぎのように述べている。¹³

「子会社に該当しない会社 (Non-subsidiary dependent companies) :

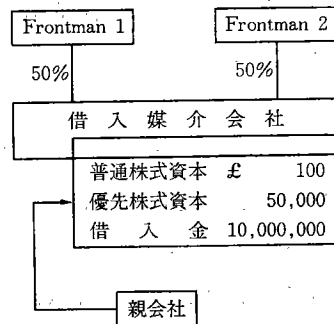
親会社の支配に服しているが法的には子会社とならない会社を新設し、その会社に親会社の資産・負債を移転してそれらを連結財務諸表から意識的に除外してしまう。」

そして、このような非連結の子会社を設立する方法としてつぎのようなことが行なわれているという。¹⁴

〔例1〕



〔例2〕



127ページ。

その後、Accountancy 誌上に下記の ED が掲載されたが、黒田全紀教授は April Fool によるものと指摘されている。

黒田全紀「EC 会社法指令の制定とその国内化問題」『企業会計』第40巻4号、昭和63年4月、72ページ。

ICAEW., "Exposure Draft 1487: Accounting for Off Balance Sheet Finance," *Accountancy*, April 1987, p. 166.

13 Ibid., p. 130.

14 Atchley, Kate, "Off-Balance Sheet: Argyll case adopted as rogues' charter?," *Accountant*, 3 March 1986, p. 12.

拙稿、前掲稿、126ページ。

なお、同じような例示が下記文献に示されているので参照されたい。

Brindle, I., "Off-Balance Sheet Financing," *Financial Reporting 1985-86: A Survey of Published Accounts*, ed. by Skerratt, L. C. L. & D. J. Tonkin, ↗

この第1例では、貸付を行なっている銀行と共同して所有する中間会社 (Intermediate) によって、親会社は借入媒介会社 (Borrowing Vehicle) の 75% を実質的に所有しているが、それを連結しなければならない要件はまぬがれる。また、借入媒介会社は銀行から資金を借り入れ、親会社からその一連の資産を、その利子費用をカバーする程度の料金で購入することによって利益を借入媒介会社に残さないようにする。かくして、借入媒介会社の株式の所有には価値がなくなり、また借入媒介会社は親会社の貸借対照表に記載されないことになる。

また第2例はアメリカの銀行などではよく知られている方法で、複数の Frontman が共同して借入媒介会社の普通株式資本を引き受ける。親会社は優先株式資本を引き受け、かくして連結要件をまぬがれる。また親会社は借入媒介会社の行なう銀行借入を保証する。このとき会計報告上で必要なことは、親会社が偶発債務の注記を開示するだけである。

こうしてイギリスでも、連結会計上のオフ・バランスシート化の問題が指摘され、現行の連結会社基準を見直しが行なわれるようになった。

このように現行の連結会計基準のもつ欠点を悪用した実務が多くなり、最近になってその問題が指摘されたオフ・バランスシート・ファイナンスの問題とともに、連結会計基準の包括的な見直しが各国で開始されたのである。

Ⅲ 異業種子会社連結への動向—FASB の新 Statement—

これまでは親会社と子会社の業種が異なることを理由にして当該子会社

ICAEW, 1986, pp. 88-89.

Tweedie, David, & John, Kellas, "Off-Balance Sheet Financing," *Accountancy*, April 1987, p. 94.

Wild, Ken, "Off-Balance Sheet Finance-Why All The Fuss?" *Accountancy*, June 1987, p. 20.

を連結除外することが容認されていた。たとえば ARB No. 51 ではつぎのように述べている。¹⁵

「たとえ企業グループがその性格上異業種であるとしても、多くの個別財務諸表を提示するよりも全部連結することの方が良いであろう。しかしながら他方では、親会社の株主や債権者に対して、そのような異業種の子会社を連結に含めるよりも当該子会社の特殊な諸活動に係る財務情報の提示の方がより情報性に富むものであれば、当該子会社ないしは当該子会社グループにとっては個別財務諸表ないしは結合財務諸表(Combined Statements)の方が好ましいこともある。たとえば、銀行業や保険業である子会社には個別財務諸表が要求され、その親会社や他の子会社が製造業である場合の金融子会社では個別財務諸表が望ましいことになるであろう。」

このように ARB No. 51 では、異業種を理由にした連結除外が容認されているのであるが、その傾向をアメリカ・イギリス・カナダの実例でみてみよう。

これらの表からも明らかなように、アメリカでは異業種を理由にした連

表1 アメリカの連結除外された子会社の業種別内訳 (社数)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984
金融関連子会社						
クレジット	93	97	94	102	97	104
保 險	42	49	53	60	60	54
リ ー ス	22	22	24	21	18	15
銀 行	7	5	6	4	5	5
不動産子会社	27	27	29	33	31	26
在外子会社	27	28	19	20	17	15

資料 AICPA., *Accounting Trends & Techniques*, 1983, p. 49, 1985, p. 43.

15 AICPA., ARB No. 51, *op. cit.*, par. 3.

表2 イギリスの連結除外の実態 (調査対象会社総数: 300社)

	1984	1985	1986	1987
全子会社連結	88%	92%	96%	94%
一部子会社除外 〔事由〕	9%	5%	3%	4%
異業種	4%	—	1%	1%
支配の欠如	1%	1%	—	—
厳しい制限	2%	1%	1%	1%
一時的な支配	—	—	—	—
重要性無し	1%	2%	—	1%
その他	1%	1%	—	—
開示無し	—	—	—	1%

資料 ICAEW., *Financial Reporting: A Survey of UK Published Accounts*, 1986, p. 153, 1987, p. 163, 1988, p. 199.

表3 カナダの連結除外の実態 (調査対象会社総数: 300社)

	1983		1984		1985		1986	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
全子会社連結	252	84	253	84	250	84	242	81
連結せず	2	1	1	—	—	—	—	—
一部子会社除外 〔事由〕	19	6	20	7	19	6	25	8
異業種	6	29	8	38	8	42	7	28
支配の欠如	6	29	4	19	3	16	6	24
一時的な支配	5	24	5	24	5	26	9	36
重要性無し	1	5	1	5	1	5	1	4
その他	3	14	3	14	2	11	2	8
金融子会社の連結状況:	12		15		12		9	
連結	8		9		7		5	
非連結	4		6		5		4	

資料 CICA. (Canadian Institute of Chartered Accountants), *Financial Reporting in Canada*, 1987, p. 30.

結除外のうち金融子会社を理由にした件数が年々増加する傾向にあることを示しており、またイギリスやカナダにおいても件数はアメリカほど多くはないが、異業種を理由にした連結除外のケースがあることを示している。

またこれらのことから重要な疑義が生じてきたことが指摘されだしたことは前述したとおりであるが、AICPA ではすでに1978年12月に討議資料「連結財務諸表上での金融子会社の報告」(Issues Paper, "Reporting Finance Subsidiaries in Consolidated Financial Statements,")を公表して金融子会社の連結問題について FASB にその検討を委ねていた。そして FASB では1987年12月に新しく 財務会計基準書 第94号「すべての過半数所有子会社の連結」(Statement of Financial Accounting Standards No. 94, "Consolidation of All Majority-owned Subsidiaries": SFAS No. 94)を公表して、異業種(ならびに比較的大きい少数株主持分が存在する場合また在外子会社である場合)を理由にして連結除外されることをなくすように改正したのである。

この SFAS No. 94 では、まずつぎのように問題点を指摘している。¹⁶

最近、過半数所有(全株所有のケースでさえも)の子会社を、異業種を理由にして、連結から除外するケースが多くなっている。ところが、なかにはこれらの過半数所有の異業種子会社を連結している企業もあって連結方針にバラツキがあったりすることから、重要な問題が生じてきた。このような現行の実務上の取り扱いから、同じような企業が異なった連結方針を採用していることばかりでなく、連結除外を行なうことが連結財務諸表において重大な金額の資産・負債・収益・費用が記載されないという結果をもたらしていることが指摘され批判されるようになった。とくに、金融

16 FASB., *Statement of Financial Accounting Standards No. 94 "Consolidation of All Majority-owned Subsidiaries,"* October 1987, par. 6-8.

子会社等の巨額の負債を連結財務諸表から除外してしまうことによって、これらの子会社を連結除外とすることがいわゆるオフ・バランスシート・ファイナンスとよばれる重要な要因となっていると批判されるのである。

異業種を理由に連結除外する傾向は、比較的最近になって、連結除外の最も支配的な理由となったもので、ARB No. 51 が公表された当時は、制約的な連結方針—連結の条件は、全株所有の子会社とか、特定の比率（たとえば66⅔%、75%、80%といった）の子会社とか、国内にある子会社とか、北アメリカにある子会社などであるといった—が一般的であった。ところが最近では、このような厳しい連結方針は用いられなくなってきたが、他方では異業種を理由にした連結除外が広く用いられるようになってきたのである。

こうして SFAS No. 94 では、過半数所有の子会社は連結されるべきであるという一般基準を確立するためにつぎの3つの連結除外規定を削除するのである。すなわち、異業種を理由にした除外・比較的大きな少数株主持分が存在する場合の除外および他の制約的な連結方針を削除して、これらについてすべて連結するように改正したのである。¹⁷

そして同時に、APB Opinion No. 18 でこれら非連結の子会社に対して持分法の適用が義務づけられていたが、今回の改正により連結されることになったので、この規定も改正され原価法が適用されることになった。¹⁸¹⁹

そして、同基準書の中でこのような改正を行なった理由を明らかにして、つぎのように結論づけている。²⁰

ARB No. 51 の公表後28年間に、企業はますます多様化し複雑化して

17 *Ibid.*, par. 9.

18 AICPA., *Accounting Principles Board Opinion No. 18*, "The Equity Method of Accounting for Investments in Common Stock," March 1971, par. 14.

19 AICPA., SFAS No. 94, *op. cit.*, par. 15.

20 *Ibid.*, par. 28-33.

きた。企業は多くの支店や部門をもった単一企業として組織化される場合もあるし親会社・子会社として組織化される場合もあるが、さまざまな事業活動がそのような企業組織形態で行なわれる今日の経済社会では、他と異なった事業活動を行なっている一部の企業について異なった会計処理をなすべきであるという論議の正当性は希薄になってきた。そこで、事業活動および企業自体が今後ますます多様化していくであろうから、ある子会社の事業活動がその親会社や他の子会社の事業活動と異なっているという事実をもって当該子会社を連結から除外することには、十分な理由がないことになる。

また、企業グループによって行なわれている事業活動を経済的、財務的に当該企業グループ全体として報告するためには個々の企業エンティティの境界線は無視されるべきであることが認識されてきたので、連結財務諸表が一般に認められるようになってきたのである。これと同様に、経済的、財務的に一体である企業グループがさまざまな事業活動を行なっていることをもってしても、当該子会社をすべて連結財務諸表に含めせしめることの妨げになるということはない。

さらに、事業活動が多様化しているからといって、持分法が過半数所有子会社を連結する方法に代わる有効な方法であるということにはならない。たしかに APB Opinion No. 18 にいう持分法は連結したのと同じ純利益・純資産となるが、持分法では損益計算書には重要な収益・費用が記載されず、また貸借対照表には重要な資産・負債が記載されないからである。すなわち、財務会計基準書第13号「リースの会計処理」(SFAS No. 13, "Accounting for Leases") はその par. 31 において「その主要な営業活動が親会社又は他の関連会社へ資産又は施設をリースすることである子会社(設立又は取得の時期のいかんにかかわらず)の諸勘定は、連結しなければならない。このような子会社を公正に表示するには、持分法は適当で

はない。何故なら、その資産及び負債が企業の連結上の財政状態にとって重要だからである。²¹」と述べているが、まさにその論理がその他異業種の過半数所有子会社の場合にも適用されるからである。

こうして一番中心的な問題は、過半数所有子会社のある部分を連結し他の部分を他企業の普通株式への投資として報告する財務諸表によって、すべての子会社がその一部分である企業全体の経営成績および財政状態を適切に報告されることになるのかどうかということである。そこで当委員会は、支配に問題のないすべての過半数所有子会社を連結した連結財務諸表が財務報告の目的にヨリかなうものであり、また FASB の財務会計概念書第2号「会計上の質的特性」(Statement of Financial Accounting Concepts No. 2, "Qualitative Characteristics of Accounting Information") でいう有用な財務情報の質的特性、とくに有用性・表示上の公正性それに比較可能性といった質的特性を十分に保有すると結論するに至ったのである。

このように、FASB では最近問題視され、オフ・バランスシート化の1手段として使用されていた異業種を理由にした連結除外を容認していた連結基準を改正することによって、その問題を解決しようとしたのである。

IV 混迷するジョイント・ベンチャーに対する会計処理

連結会計上のオフ・バランスシート・ファイナンス問題として批判されている問題の1つとして、ジョイント・ベンチャーへの投資の会計処理が指摘されてきている。この問題については、すでに Neuhausen の指摘を明らかにしたが、AICPA のジョイント・ベンチャーに係る Issues

21 FASB, *Statement of Financial Accounting Standards No. 13*, "Accounting for Leases," November 1976, par. 31.

日本公認会計士協会国際委員会『米国 FASB 財務会計基準書リース会計・セグメント会計他』同文館、昭和60年、27-28ページ。

Paper でもその会計処理の見直し理由をつぎのように明らかにしている。²²

a. APB Opinion No. 18 では、法人形態のジョイント・ベンチャーの
みを取に扱っており、また基本的には損益計算書に関心を払うもので
ある。同意見書を展開して行く過程において APB は原価法に対する
持分法のメリットについては十分に考慮を払っていたが、ジョイント
ベンチャーの特質を十分に考慮したか否かは疑わしいこと。

b. ジョイント・ベンチャーへの投資に対する会計処理として、實際上
は、持分法以外の方法を適用していること。

c. ジョイント・ベンチャーへの投資に対して持分法以外の方法を適用
することが、最近理論的に支持されてきたこと。また、この支持者は
ジョイント・ベンチャーの法的形態にかかわらず、その共通的特質を
強調していること。

d. ジョイント・ベンチャーの法的形態が相違しても、その会計処理方
法は相違するべきではなく、したがって、ジョイント・ベンチャーの
すべての形態に適合した包括的な意見書が考察されねばならないこ
と。

e. ジョイント・ベンチャーが、しばしば、プロジェクト金融協定に利
用されていること。

f. 石油・ガス産業や建設業などの業界では、ジョイント・ベンチャー
がその参加企業の基本目的の達成のための組織手段として利用されて
いること。

g. 多くの場合には持分法では、出資会社のジョイント・ベンチャーに
対する経済的関連性が明らかにされていないこと。

そして同 Issues Paper では、今後の FASAB での検討材料に資する

22 AICPA., Issues Paper, *op. cit.*, July 1979, pp. 25-26.

拙稿「ジョイント・ベンチャーに対する会計問題」『千葉商大論叢』番場嘉一郎
先生退職記念論文集、昭和62年12月、145-146ページ。

ため、ジョイント・ベンチャーに対する会計の基本問題の委員会結論をつぎのように明らかにしている。²³

- a APB Opinion No. 18 のジョイント・ベンチャー投資に係る部分は見直しされるべきである。—異議ナシ—
- b 法人形態か非法人形態かにかかわらず、共同支配に服しておりオフ・バランスシート金融協定にならないジョイント・ベンチャー投資に対しては、それが投資会社にとって重要ではないので原価法が適用される場合を除いて、APB Opinion No. 18 規定されている持分法が適用されるべきである。—賛成11, 反対4—
- c あるエンティティーが、もしそうでないならジョイント・ベンチャーの定義に適合するが、事実上議決権の多数所有ないしはその他の手段によって支配されている場合には、当該エンティティーは支配会社の子会社として処理されるべきであり、当該投資会社によって全部連結されるべきである。—賛成13, 反対2—
- d あるエンティティーが、もしそうでないならジョイント・ベンチャーの定義に適合するが、その債務が、共有持分のように共同のものというよりは個別的なものであるために共同支配に服していないような場合には、当該エンティティーは、比例連結法によって処理されるべきである。—賛成13, 反対2—
- e 貸借対照表と損益計算書において、同じ方法が採用されるべきである。—異議ナシ—
- f 当該投資が、その総額において重要なものであるならば、資産・負債そして経営成績に関する情報の開示は、強制的に行なわせるべきである。
- g ジョイント・ベンチャーの設立は、その資産・負債の新しい会計を

23 Ibid., pp. 50-51. 同上稿, 146-147ページ。

必要とする新しい独立エンティティとなる。一賛成9, 反対6—

このように AICPA のIssues Paper ではジョイント・ベンチャーの会計に係る問題を指摘しているのであるが、オフ・バランスシート・ファイナンスとのかかわり合いについてももう少し詳しくみてみよう。

Morris (Joseph M. Morris)²⁴ は、ジョイント・ベンチャー設立の動機の一つとして、それをオフ・バランスシート・ファイナンスの手段として利用することとあけるとともに、その問題点をつぎのように指摘している。

ジョイント・ベンチャーは、複数の企業によって所有され共同支配に服するものであるからその参加企業のどの1社とも親子関係になく、持分比率を基準にしてその支配従属関係を決定し連結の対象となるか否かを決定する現行の連結基準からは、ジョイント・ベンチャーは連結されないことになる。そして、APB Opinion No. 18 の規定によってジョイント・ベンチャーに対しては持分法が適用され、いわゆる1行連結が行なわれることになる。したがって、ジョイント・ベンチャーの負債は連結されないの、貸借対照表には記載されないことになる。

しかしながら、ジョイント・ベンチャーが企業間信用や融資を受けるためには、その出資会社が債務を保証することが必要になる。この場合には、これらの債務保証は保証を行なう側の企業の財務諸表において注記されることになり、したがってジョイント・ベンチャーの債務支払をその出資会社が保証しなければならないところでは、債務保証の義務に晒されていることが一応開示されていることにはなる。しかし、ジョイント・ベンチャーの債務がその出資会社の貸借対照表に記載されないという事実によって、たとえ債務保証は注記という形式で開示されるとしても、出資会社の財務諸表に債務保証額が負債として記載されないというまさにその範囲

24 Morris, Joseph M., *Joint Ventures*, John Wiley & Sons, Inc., pp. 3-5.

において、当該出資会社の実質的な総負債額が少なく表示されてしまっていることになるから、出資会社の財政状態は見せかけ上良くなっているのである。

また、これと同じ問題がプロジェクト金融協定 (Project Financing Arrangements) の問題として取り上げられることがある。このプロジェクト金融協定とは、FASB の SFAS No. 47 の「長期債務の開示」(Disclosure of Long-Term Obligations) によれば大規模な設備投資のための金融であり、またその協定目的について AICPA の Issues Paper によれば、複数の構成会社の事業と有機的の一体をなす諸設備ないしは特殊な目的遂行上の特殊設備を開発・融資・利用することにより、たとえば、プラント・コンビナート事務所用建物、オイル・タンカー、コンテナ船、石油・ガス輸送用のパイプ・ライン等を開発・融資・利用することを目的とする協定をいう(これらの場合、外部負債は巨額になる。)としている。²⁵

そして、Dieter (Richard Dieter) と Wyatt (Arthur R. Wyatt) は、このプロジェクト金融協定のために設立されるジョイント・ベンチャーもまた、上述の Morris が指摘したのと同じように、オフ・バランスシート・ファイナンスingの手段として利用されていると批判するのである。²⁶

25 FASB, *Statement of Financial Accounting Standards No. 47*, "Disclosure of Long-Term Obligations," March 1981, pa. 23a.

花堂靖仁「オフ・バランスシート財務と米国財務会計制度(1)」『國學院經濟學』第33巻第4号、昭和60年10月、18ページ。

26 AICPA., *Issues Paper*, *op. cit.*, July 1979, pp. 5-6.

吉田一郎、前掲稿、29-30ページ。

27 Dieter, Richard & Arthur R. Wyatt, "Get it off the Balance Sheet!," *Financial Executive*, January 1980, p. 44.

Landsittel, David L. & John E. Stewart, "Off-Balance-sheet Financing; Commitments and Contingencies," *Handbook of Modern Accounting*, 3rd ed., ed. by Davidson, Sydney & Weil, Roman L., McGraw-Hill Book Company, 1983, chap. 26.

花堂靖仁、前掲稿、12-14ページ。

田中建二「オフ・バランスシート・ファイナンスingと会計基準」『経営行動』第2巻第1号、昭和62年3月、34-35ページ。

つぎにジョイント・ベンチャーの会計処理の多様性についてみてみよう。ジョイント・ベンチャーの会計処理基準については、APB Opinion No. 18 によって法人形態のジョイント・ベンチャーには持分法を、また Accounting Interpretation of APB Opinion No. 18 の2の “Investments in Partnerships and Ventures” では、非法人形態のジョイント・ベンチャーにも、多くの場合、同 Opinion No. 18 の規定が適用されるとしながらも、ジョイント・ベンチャーへの参加企業が、ジョイント・ベンチャーの資産に対して共有持分権 (undivided interests in each assets) を所有し、その債務を比例的に負担している (is proportionately liable for its share of each liability) 場合には持分法は適用されず、石油・ガスの事業会社会計において行なわれている比例連結法が適用されることになるであろうとしている。²⁸ また、不動産業のジョイント・ベンチャーに対しては、その実質的内容に即した会計処理を規定した Statement of Position 78-9 において、共同支配に服しているため単独支配がおよばないような法人形態、無限責任組合形態 (general Partnership)、有限責任組合形態 (limited partnership) それに共有持分形態のジョイント・ベンチャー投資に対しては比例連結法を適用するとしている。²⁹

このような複雑なジョイント・ベンチャーへの投資に係る基準のために、アメリカの実務の現状は次表のようになっているという。

こうした混迷するジョイント・ベンチャーへの投資の会計処理から、AICPA の Issues Paper でも指摘されているように持分法以外のまた統一的な会計処理方法が提唱されるようになってきている。

28 AICPA., *Accounting Interpretation of APB Opinion No. 18*, November 1971. cf. 會田一雄「ジョイント・ベンチャー投資の会計」『企業結合会計』會田義雄先生還暦記念論文集編集委員会編：中央経済社，昭和60年，204ページ。

29 AICPA., *Statement of Position 78-9*, “Accounting for Investments in Real Estate Ventures,” Dember 28, 1978, par. 04-11.

AICPA., *Issues Paper, op. cit.*, 1979, p. 19.

cf. 同上稿，209-210ページ。

表4. アメリカの現状: 50%所有会社, ジョイント・ベンチャー, 組合, 共有持分権への投資に対する会計処理

調査対象会社総数: 415社	会社数	割合
持分法のみ適用している会社	289社	70%
持分法と他の方法を併用している会社	15	4
比例連結法を採用している会社	65	16
全部連結法を採用している会社	35	8
原価法を採用している会社	5	1
その他の方法を採用している会社	13	3

注 重複解答した会社もある。

資料 AICPA., Issues Paper, *op. cit.*, 1979, p. 25.

たとえば, Reklau (David L. Reklau) は, ジョイント・ベンチャーが法人形態であろうと非法人形態であろうとにかかわらず, 比例連結法か全部連結法を適用すべきであると主張しており, そのような会計処理を行なうことによってジョイント・ベンチャー協定の実態とリスクが強調され, その事業活動の一部をジョイント・ベンチャーを通じて行なっている企業のヨリ良き経営成績と財政状態に関する情報が投資家や債権者に提供されることになる³⁰としている。

なお, AICPA の Issues Paper では, この Reklau の主張する比例連結法について, この方法は企業の現在及び潜在的投資家にとって有用な企業の経済的資源や債務の変動に関する過去および将来の情報を提供することになり, また投資会社とジョイント・ベンチャーとの間の重要な経済的関係を反映するという利点をもっているが, 他方この方法では, 投資会社の財務諸表利用者にその直接支配下にある資産やその事業活動について誤った見方を与えることになり, またジョイント・ベンチャーの負債を直接

30 Reklau, David L., "Accounting for Investments in Joint Ventures-A Reexamination," *Journal of Accountancy*, September 1977, pp. 101-103.

その投資会社の負債の一部として表示するといった欠点があると指摘している。³¹

また, Dieter と Wyatt は, ある部分では Reklau の比例連結法を持分法に代わりうるものと認めながらも, 投資会社がジョイント・ベンチャーを直接支配していない場合やジョイント・ベンチャーが投資会社の事業活動とは異なった事業活動を行なっている場合には, 投資会社の該当科目と合算されて表示される比例連結法でなく, ジョイント・ベンチャー自体の財務諸表上の主要区分毎に投資会社の持分割合を乗じた額を独立表示する拡張持分法を適用するのがよいと主張している。³²

そして, AICPA の Issues Paper では, この拡張持分法は上述の比例連結法と同様の長所・短所をもっているが, 投資会社が直接所有し支配している資産と事業活動を直接に支配していないそれらと合算してしまうということは回避されるとともに, 利用者が投資会社の借入能力を判断するのを可能にする情報を財務諸表で提供することになり, また投資会社の資産・負債・収益・費用とジョイント・ベンチャーの資産・負債・収益・費用に対する投資会社の持分相当額によって表示されるそれらとを区別することができるといった長所をもっているとしている。³³

AICPA の Issues Paper ではさらに全部連結法や原価法, 公正市価法それにそれぞれの方法の組合せ方式について検討を加えているが結論は明らかにせず, FASB の検討に委ねたのであるが, 現在のところ FASB からはその検討結果は公表されていない。しかし1988年の第2四半期には討

31 AICPA., Issues Paper, *op. cit.*, 1979, pp. 29-30.

會田一雄, 前掲稿, 206ページ。

32 Dieter, Richard & Arthur R. Wyatt, "The Expanded Equity Method-An Alternative in Accounting for Investments in Joint Ventures," Professional Notes, *Journal of Accountancy*, June 1978, pp. 89-94.

吉田一郎, 前掲稿, 30ページ。cf. 同上稿, 206-207ページ。

33 AICPA., Issues Paper, *op. cit.*, 1979, pp. 30-31.

會田一雄, 前掲稿, 207ページ。

議資料 (discussion memorandum) を公表する予定であるという。³⁴ FASB のジョイント・ベンチャーに係るプロジェクトでは、当初共同して支配しているジョイント・ベンチャーへの投資の会計処理に問題を限定して検討していたが、その後持分法によって会計処理されるすべての投資についての会計処理問題も検討することにした。そしてこのプロジェクトの第1段階では、(a) 共同して支配するエンティティーへの投資と (b) 一般的には独立した法的エンティティーを設立することなく契約によって協定が結ばれ、共有持分権といわれる共同事業への参加という2種類のジョイント・ベンチャーへの投資に対する持分法の適用問題について焦点をあてて検討中であるとしている。³⁵

このようにジョイント・ベンチャーへの投資に対する会計処理は複雑な様相を呈しており、持分法そのもののもつ問題が検討されねばならず、それらの問題の解決にはなお時間を要するものと予想される。

V おわりに—新しい支配概念への動向—

これまで連結会計に係る最近の問題点の指摘や一部の解決のために公表された新しい基準書ならびに混迷するジョイント・ベンチャー会計の問題点をみてきたが、最後にすでに指摘はされているが未だ解決されておらず重要な問題として残されている点についてみてみることにしよう。

すなわち、最近の連結会計の包括的な見直しが進められている要因として、オフ・バランスシート・ファイナンスの1手段となる子会社の存在—現行の連結基準からは連結範囲決定基準を充足せず非連結子会社として取り扱われ、とくにその負債が連結財務諸表に記載されないことになるという問題—がクローズ・アップされてきたことにあることはすでに指摘

34 FASB., *op. cit.*, No. 191, January 15, 1988, p. 4.

35 FASB., *op. cit.*, No. 193, April 11, 1988, p. 4.

したとおりである。

その結果アメリカでは、そのような結果をもたらすことを容認していた異業種を理由にした連結除外規定を削除した新しい連結基準を公表してその問題の一部を解決しようとした。しかしながら、異業種を理由にした連結除外規定を削除した新基準書をもってしても、現行の過半数所有を基礎に置いた連結範囲決定基準が見直されない限りは、非連結子会社を利用したオフ・バランスシート・ファイナンスの問題は解決されないことになる。

したがって、その問題を解決するためには、現行の過半数所有を基礎に置いた連結範囲決定基準の見直しをはかる一すなわち過半数所有基準から実質的な支配力基準へとともに、これまでの全部連結法および持分法とは違った比例連結法による処理の採用といったことも議論されなければならないであろう。

もちろんこれまでも過半数所有していない場合においても連結に含めることが示唆されたことがなかったわけではない。たとえば SEC は、支配の要件である現実的な過半数所有とは違った形での支配が2つのエンティティー間の経済的実態を明らかにするためには連結することが必要となることを示唆している状況が生じてきており、連結方針を決定するにあたってはその状況下で最も有意義な財務情報が提供されるようにしなければならない。あるエンティティーが実質的に契約ないしはその他の方法による支配を通じて過半数所有と同じ効果を有する場合には、過半数所有していなくても連結することが必要になることもあろうと指摘している。³⁶

また最近、新しい支配力概念を規定した見解がオーストラリアやニュージーランドにおいて現われているという。³⁷

36 SEC., *Accounting and Auditing Enforcement Releases*, No. 45, November 27, 1984.

37 Tweedie, David & John, Kellas, *op. cit.*, p. 94.

オーストラリアでは、最近オーストラリア会計研究財団 (Australian Accounting Research Foundation) によって公表された予備的公開草案「連結財務諸表」(A preliminary exposure draft “Consolidated Financial Statements”)の中で、所有に基づかない支配基準によって連結すべき企業を決定しなければならないし、所有割合は注記として開示されることになる」と論じている。また同草案の中で、支配とは、あるエンティティーが他のエンティティーと一緒にあって1つの経済単位として活動できるようにするために、当該他のエンティティーの財務及び営業の方針に関する意思決定を直接間接に支配し得る能力であると定義づけている。

またニュージーランドでは、ニュージーランド会計士協会 (The New Zealand Society of Accountants) が1986年に公表した公開草案第38号「連結と関連会社に対する会計処理」(ED38 “Accounting for Consolidations and Investments in Associates”)の中で、「実質的な子会社」(in substance subsidiary)といわれるものを連結するように提案している。またその中で、実質的な子会社は、他の会社が (a) 普通株式資本、議決権あるいは取締役会の投票権ないしは収益または配当に対する権利の過半数を直接間接に支配しているか、(b) その他の手段、協定あるいは方策によって、過半数所有ないしは支配を得ている場合に存在することになっている。

さらに、IASC でも1987年9月に公開草案第30号「連結財務諸表並びに子会社に対する投資の会計処理」(Exposure Draft 30, “Consolidated Financial Statements and Accounting for Investments in Subsidiaries”)を公表し、IAS. No. 3において「支配とは、ある会社の議決権の過半数を直接間接に所有すること。」³⁸としていたものを「支配 (本基準書の目的上)

38 IASC., *International Accounting Standard 3*, “Consolidated Financial Statements,” 1976, pa. 4.

とは、ある企業活動から便益を得られるように、当該企業の経営者の財務方針及び営業方針を左右し得る力をいう。……支配は、通常、ある企業の議決権の過半数を直接または子会社を通じて間接に所有する結果生ずる。法令または長期契約により支配が付与されたり、投資企業がある企業の過半数を所有していない場合であっても、過半数の取締役を指名する能力を有する結果、³⁹ 支配が生ずる場合もある。」として、「連結財務諸表には、…親会社が支配するすべての企業が含まれる。」⁴⁰と改正しようとしている。」

またイギリスでは、標準会計実務基準書第14号「グループ会計」(Statements of Standard Accounting Practice No. 14 “Group Accounts”: SSAP No. 14)の中で、「子会社とは、(a) その構成員であるとともに取締役会の構成を支配されているか、(b) その普通株式資本の過半数を所有されている会社をいう。」⁴¹としていた。しかしながら、最近そのような要件をまぬかれてオフ・バランスシート・ファイナンスの1手段として利用される「子会社に該当しない会社」の出現から、ASC では1988年4月に公開草案第42号「特殊目的取引の会計処理」(Exposure Draft No. 42 “Accounting for Special Purpose Transactions”)を公表し、「支配は、便益を直接支配するかあるいはまたそれを支配している会社を支配するといった間接的な支配によって行なわれ、子会社に該当しない会社の設立はあたかも子会社であるかのような資産に対する効果的な支配を付与する協定によって行なわれることがあるので、親子会社間の真実で公正な表示を行なうために、法的に定義された子会社と同様にそのような会社を連結す

39 IASC., Exposure Draft 30, “Consolidated Financial Statements and Accounting for Investments in Subsidiaries,” September 1987, pa. 5, 7. *Accountancy*, September 1987, p. 166.

日本公認会計士協会, 前掲誌, 第382号, 昭和62年9月, 65-66ページ。

40 *Ibid.*, par. 6. 同上誌, 66ページ。

41 ICAEW., *Statements of Standard Accounting Practice No. 14*, “Group Accounts,” September 1978, par. 7.

42 Tweedie, David & Kellas, John, *op. cit.*, p. 94.

るように取り扱うべき状況が生じ、そのような会社は、SSAP No. 14 の下でも、連結されるべきことになる。」⁴³としている。

また FASB では、現在、過半数所有以外の支配概念—重要な少数所有による支配、契約、リースないしは協定による支配といった支配概念—について検討中であるという。⁴⁴

このように各国において支配概念の見直しに入っているが、この問題には重要な課題が残されている。それは、IASC がその公開草案第28号「関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資の会計処理」(International Exposure Draft No. 28 “Accounting for Investments in Associates and Joint Ventures”)⁴⁵の中で、カナダの会計基準と同じように、ジョイント・ベンチャーの特質としての「共同支配」概念 (joint control) —ジョイント・ベンチャーの事業遂行にとって重要なすべての意志決定を行なうには、協定によって2以上の投資会社の合意が必要であり、したがっていかなる投資会社も単独ではジョイント・ベンチャーを支配することはできないという意味での共同支配—という新しい支配概念を取り入れていることから⁴⁶、支配概念の見直しは単に子会社に係る支配概念の検討を行なえばよいといったものではなく、関連会社・ジョイント・ベンチャーを含めた連結会計全般に係る支配概念の見直しでなければならないからであ

43 ICAEW., “Accounting for Special Purpose Transactions,” Exposure Draft No. 42, par. 50, 51, 52, *Accountancy*, April 1988, p. 176.

44 FASB., SFAS No. 94, *op. cit.*, pp. 3-4.

なお、番場嘉一郎教授はすでに実質基準による連結を示唆されている。

番場嘉一郎「企業会計原則 30 年—原則の形成と変転—」『千葉商大論叢』番場嘉一郎学長古稀祝賀記念号、第18巻2号、昭和55年10月、31ページ。

45 AICPA., Issues Paper, *op. cit.*, 1979, p. 8.

46 IASC., “Accounting for Investments in Associates and Joint Ventures,” International Exposure Draft No. 28, July 1, 1986, par. 4, 5, *Accountancy*, August 1986, p. 136.

日本公認会計士協会「関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資の会計処理」前掲誌、第366号、昭和61年7月、22ページ。

り、そこにはこれまでにない新しい支配概念の検討が残されているからである。

またその見直しにともなって、これまで行なわれてきた会計処理についても見直しが行なわれなければならないであろう。新しい支配概念が検討されれば、新しい会計処理法もまた検討の対象となるのは当然の帰結であるからである。

いずれにしても連結会計は新しい方向に向かって歩み始めたと考えられ、わが国でも早晚議論されることになるであろう。

〔付記〕

本誌は同志社大学教授今井信二先生の「古希祝賀記念号」である。そこで、私事で恐縮ではあるが、私の知る先生について書き記してみたい。

今井先生は私の同志社大学時代のゼミ指導教授であったが、入ゼミにあたっては先生にたいへんお世話になった。当時私は大学を2年も休学し復学してからもゼミに入るかどうか迷っていた。そんな私に「君のような変わり者がいた方がいい。」といて、先生は私をゼミナリストンに加えて下さったのである。

ゼミ当時の先生は、たいへん優しく自由に勉強させて下さったし、またゼミ外でも個人的に随分とご指導を賜った。先生は余りお酒を召し上がらなかったが、それでも幾度かお酒を飲み連れて行って下さったことがある。先生はそこでもいろんな話をして楽しませて下さった。そしていつも最後には、「シッカリと勉強もしなさいよ。」と笑いながら声を掛けて下さったものである。

その後私は、先生のご薫陶を得て大学院進学を希望することになったが、残念ながら当時先生がイギリスにご留学中ということもあり、また同志社大学大学院にも合格していたが故西村民之助先生のつよいおすゝめに

よって、他大学の大学院に進むことになった。しかし現在に至るもなお今井先生にはご指導を賜っている。

今般先生のご好意により、母校の論叢に拙い論文を発表させて戴けるといふ思わぬ栄誉に浴することができた。これもひとえに先生のご厚情によるものと感謝している。

先生は昭和63年11月をもって古希を迎えられる。先生には今後もいっそうご健康に留意され斯界でのますますのご活躍を祈念するとともに、以前と変わらぬご指導を賜るようお願い申し上げる次第である。